別表十六㈠の記載要領第九号中「において」を「の規定により」に、「適用する」を「記載する」に改め、同号㋑中「「⑯」」を「「合計（⑬＋⑭＋⑮）⑯」の金額」に、「上回る」を「超えることとなる」に改め、同第十号中「「⑯」」を「「合計（⑬＋⑭＋⑮）⑯」の金額」に、「上回る」を「超えることとなる」に改め、同第十一号㋑中「外書きは」を「外書には」に改め、同号㈢を次のように改める。

㈢　「特別償却限度額　㉜」及び「前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額　㉝」の各欄は、当該各欄の合計額（㈣の規定により「前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額　㉝」の欄に内書きすることとなる金額がある場合には、当該金額を控除した金額）が「合計（⑬＋⑭＋⑮）⑯」の金額から「計（㉗＋㉘）㉙」の金額及び１円を控除した金額を超えることとなる場合には、当該合計額からその超えることとなる部分の金額を控除した金額を当該各欄に記載する金額の合計額の限度として記載すること。

別表十六㈠の記載要領第十一号に次のように加える。

㈣　当該事業年度又は連結事業年度において「前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額　㉝」の欄に金額の記載がある減価償却資産につき次に掲げる場合に該当する場合（以下別表十六（九）までにおいて「圧縮記帳の適用を受ける場合」という。）には、当該減価償却資産の同欄の金額の基因となる租税特別措置法第52条の２第２項（特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例）に規定する特別償却限度額に係る不足額が生じた事業年度若しくは連結事業年度又は同条第５項に規定する適格合併等に係る被合併法人、分割法人、現物出資法人若しくは現物分配法人の適格合併等の日（同項に規定する適格合併等の日をいう。）の属する事業年度若しくは連結事業年度の別表十六（一）「32」の金額に不足額調整割合（次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める割合をいう。以下別表十六（九）までにおいて同じ。）を乗じて計算した金額を同欄の上段に内書として記載すること。この場合において、「合計（㉚＋㉜＋㉝）㉞」及び「翌朝に繰り越すべき特別償却不足額（（㊱－㊴）と（㉜＋㉝）のうち少ない金額）㊷」の各欄の記載に当たつては、その内書きした金額を「㉝」から控除して計算すること。

イ　別表十三（一）「11」の欄に金額の記載がある場合　同表「９」の金額のうちに同表「15」の金額の占める割合

ロ　別表十三（一）「33」の欄に金額の記載がある場合　同表「29」の金額のうちに同表「37」の金額の占める割合

ハ　別表十三（一）「45」の欄に金額の記載がある場合　同表「41」の金額のうちに同表「49」の金額の占める割合

ニ　別表十三（二）「20」の欄に金額の記載がある場合　同表「15」の金額のうちに同表「26」の金額の占める割合

別表十六㈠の記載要領第十二号中「明細書」の次に「の添付」を加え、同第十三号中「して、」を「して」に改め、同号後段を次のように改める。

この場合において、「㊴」から「㊶」までの各欄の記載に当たつては、「㊳」の金額にはその外書きした金額を含むものとして計算すること。

別表十六㈠の記載要領第十四号中「して、」を「して」に、「場合、」を「場合において、」に、「外書として記載した」を「外書きした」に改める。

別表十六㈡の表中「圧縮記帳による積立金計上額」を「(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額」に改め、同表の記載要領第１号中「記載し、」を「記載して」に改め、同第四号中「第９号」を「第10号」に、「別表十六（二）「(9)」」を「別表十六（二）「９」」に、「同表「⑱」」を「同表「18」」に、「には」を「において」に、「内書として記載した」を「内書きした」に改め、同第十四号㈠及び㈡中「して、」を「して」に、「場合、」を「場合において、」に、「外書として記載した」を「外書きした」に改め、同号を同第十五号とし、同第十三号中「して、」を「して」に改め、同号後段を次のように改める。

この場合において、「合計（⑬＋⑭＋⑮）⑯」の欄の記載に当たつては「⑮」の金額にはその外書きした金額を含むものとして計算し、「㊸」から「㊺」までの各欄の記載に当たつては「㊷」の金額にはその外書きした金額を含むものとして計算すること。